（施策評価表６）

【施策番号Ⅰ－1－①－6】

取組みの方向性	活力を創る	戦　略	【戦略1】ビッグチャンスを生かす ～県経済の力強い成長をリードします～ ①産業力の強化	主な施策	◆福祉を成長産業として支援する ～産業としての「福祉」ビジネスへの支援～

1 取組内容	2 主な事業（上段：H25事業 下段：H24事業）	担当課	H25予算（千円） H24決算（千円）	3 平成24年度の主な成果	4 平成25年度の推進方針・推進状況	5 施策を推進する上での課題	6 今後の方向性
・ 成長が見込まれる「福祉」を内需や雇用を支える基幹産業として捉え、その成長を促します。そのため、介護や福祉、看護、保育などに携わる職員が適正に評価され、次代を担う若者が誇りと夢を持って、その職を選択し働き続けることができるよう、技能・資格取得を支援するとともに、正規雇用の拡大など処遇改善を後押しします。	福祉・介護人材緊急確保事業	健康福祉政策課	36,306 29,369	・介護福祉士又は社会福祉士の資格取得をめざす学生に対して、H21～24年度までの４年間で249人に修学資金の貸与を行ったことにより、この期間の介護福祉士養成施設定員充足率は86.0%～93.1%と高い水準で推移し、入学者もH20年度から年平均で約45人増加した。 ・新たに「熊本県介護人材確保対策推進協議会」を設立したことにより、介護人材の確保及び定着の促進に向けて関係機関等の連携が強化された。 ・H24年末の看護職員就業者数は実数で31,659人となり、H22年末の30,114人と比較して1,545人増加。H20年からH22年までの981人増と比べ1.5倍増加しており、看護職員の確保が進んだ。 ・県立熊本高等技術訓練校（H25年4月から県立高等技術専門校に校名変更）において、689人の受講者に就労に向けた訓練を実施し、福祉・介護系の新たな人材を育成確保した。 ・熊本県サービス付き高齢者向け住宅供給促進事業を開始し、民間事業者の住宅（29戸）整備を支援した。そのことにより、中山間地での事業参入を促進した。	・介護福祉士等の修学資金の貸与について、生活保護世帯の子どもが修学する際の生活資金の貸付を新たに追加したことにより、制度の充実を図る。 ・介護職の魅力や必要性を積極的にアピールし、介護職のイメージの向上を図るため、関係団体と協働で実施する「介護の日」啓発イベント等に引き続き取り組む。 ・看護職員の確保・定着に向け、「キャリアアップ支援」「魅力ある職場づくりの推進」「就労支援の充実」の３つを柱に総合的に推進する。 ・保育士の処遇改善に向けて、その技能維持・向上を支援するため、現任保育士の研修を引き続き実施する。 ・保育士養成施設に在学する学生に対して修学資金を貸付け、県内保育士の人材確保を図る。 ・高等技術専門校の離職者訓練は、2,010人の受講者に就労に向けた訓練を実施し、福祉・介護系についても32コース、610人の新たな人材を育成する。 ・サービス付き高齢者向け住宅を供給する民間事業者等に対して建設費の一部を助成する（50戸予定）。	・高齢者人口がピークを迎えるH37年度には、県内で、H22年の約1.5倍の3.2万人から3.4万人の介護職員が必要と試算されている。 ・質の高い介護人材の安定的な確保や定着のため、介護職のイメージの向上、処遇や勤務環境の改善に向けた継続した取組みを行う必要がある。 ・看護職員の処遇改善には、不規則な勤務体制や長時間労働、給与、育児支援体制の不備といった労働環境の改善、キャリアアップに対する研修支援体制の整備などを行う必要がある。 ・離職者委託訓練については、ハローワーク他関係機関との連携強化や訓練ニーズの把握を行う必要がある。 ・「サービス付き高齢者向け住宅」制度について、県内、特に高齢化が進んでいる中山間地等において民間事業の参入を促し、供給の促進を行う必要がある。 ・取組みの推進にあたり、関係部局の連携を強化していく必要がある。	・介護福祉士等の修学資金の貸付により、養成施設における入学者の定員充足をめざすとともに、若者の県内への定着及び質の高い介護職員の増加に寄与する。 ・介護人材確保のための広報啓発や介護職員の処遇改善に向けた取組みを実施することにより、介護職のイメージアップや勤務環境の改善等を推進する。 ・H27年度までに看護職員の離職率を8.18%以下にするとともに、再就業者が461人に増加するように取り組んでいく。 ・保育所職員の給与等の処遇を改善し、保育士人材の安定的な確保や定着を推進する。 ・県立高等技術専門校が行う離職者委託訓練について、離職者の就労につながるニーズに適った訓練を適切に実施し、就職率向上に寄与する。 ・サービス付き高齢者向け住宅の供給数について、H27年までに200戸供給を目指し、特に中山間地等における整備に重点的に取り組む。
	介護福祉士等修学資金貸付事業	健康福祉政策課	― 137,787				
	現任介護職員等研修支援事業	高齢者支援課	165,979 104,741				
	介護人材確保対策推進事業	高齢者支援課	6,600 220				
	看護職員確保総合推進事業	医療政策課	323,710 173,438				
	現任保育士等研修事業	子ども未来課	7,135 5,666				
	保育士修学資金貸付事業	子ども未来課	150,672 ―				
	県立高等技術専門校が行う離職者訓練（委託訓練）	産業人材育成課	645,186 500,952				
	熊本県サービス付き高齢者向け住宅供給促進事業	住宅課	80,000 0				
		主な施策のまとめ		●H21～24年度の４年間で249人に修学資金を貸与したことにより、介護福祉士・社会福祉士養成施設の定員充足率が86.0%～93.1%と高い水準で推移。 ●熊本高等技術訓練校での訓練により、689人の新たな福祉・介護系人材を育成確保。 ●「熊本県介護人材確保対策推進協議会」を設立。 ●看護職員就業者数は31,659人に増加。	●介護福祉士等の修学資金貸与に生活保護世帯の子どもの生活資金の貸付を追加し、制度を充実。 ●看護職員の確保・定着に向け、「キャリアアップ支援」「魅力ある職場づくりの推進」「就労支援の充実」の３つを柱に総合的に推進。 ●保育士の処遇改善に向け、技能維持・向上を支援するための現任保育士研修を継続実施。	●介護職のイメージの向上、処遇や勤務環境の改善。 ●看護職員の不規則な勤務体制や長時間労働、給与、育児支援体制の不備等の労働環境の改善やキャリアアップへの研修支援体制の整備。	●修学資金の貸与により、入学者の定員充足、若者の県内への定着及び質の高い介護職員の増加に寄与。 ●高等技術専門校でニーズに適った訓練の実施で就職率向上に寄与。 ●介護・保育所職員のイメージアップや給与等の勤務環境の改善を推進。